



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 大黒屋ホールディングス株式会社
 コード番号 6993 URL <http://www.daikokuyajp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 浩平
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 堀内 治芳 TEL 03-6451-4300
 定時株主総会開催予定日 令和4年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 令和4年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	17,381	37.9	63	—	△98	—	△292	—	△294	—
3年3月期	12,606	△27.0	△352	—	△712	—	△716	—	△772	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	△2.50	—	△28.9	△1.3	0.4
3年3月期	△6.13	—	△46.5	△8.2	△2.8

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 一百万円 3年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	7,363	1,475	11.6	7.31
3年3月期	8,107	1,769	14.4	10.00

(参考) 自己資本 4年3月期 854百万円 3年3月期 1,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	422	6	△400	1,043
3年3月期	△398	△1	△400	1,003

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
3年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
4年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
5年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	百万円	%
第2四半期	9,550	15.5	217	—	169	—	△3	—	△0.03	24	—
通期	19,780	13.8	801	1158.7	705	—	237	—	2.02	313	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年3月期	116,982,866株	3年3月期	116,982,866株
② 期末自己株式数	4年3月期	11,963株	3年3月期	11,644株
③ 期中平均株式数	4年3月期	116,971,029株	3年3月期	116,971,284株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	277	△3.4	△237	—	△499	—	△519	—
3年3月期	287	△13.9	△234	—	△469	—	△561	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	△4.44	—
3年3月期	△4.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	8,767	1,031	11.5	8.61
3年3月期	8,693	1,551	17.6	13.05

(参考) 自己資本 4年3月期 1,006百万円 3年3月期 1,526百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現時点で入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。

その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その不確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス（以下「COVID-19」という。）感染症の感染拡大による影響が長期化する中、インバウンド需要の低迷、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令された事による個人行動規制や営業規制の強化の影響もあり、依然として厳しい状況が続いております。世界経済においては、ワクチン接種が進んでいる欧米諸国が牽引する形で各種経済政策が進められる一方で、わが国においてもワクチン接種の広がりにより一定の回復は見せつつも新たな変異株であるオミクロン株の発生による第6波の感染再拡大の懸念や、ウクライナ情勢の一層の緊迫化による下振れ懸念が強まる等、国内外共に景気動向の先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

このような状況の中にあつて、当社グループでは、ダイバーシティマネジメントに基づき株式会社大黒屋（以下「大黒屋」という。）を中心に既存のブランド中古品の買取販売業及び質屋業に加え、今般のコロナ禍を奇貨として、当社グループの従来の方針であるオムニチャンネルに対応したDX化を進めグローバル化への対応を強化するべく、既存店舗での買取販売業務に加え、ウィズ・コロナ、ポスト・コロナを見据えた買取販売事業をオンライン・オフライン上で一元管理し、ネット事業を更に成長させるために新たにシステムを再構築し、それをDX化する事で、セールスフォースを中心としたオムニチャンネル・マーケティングの強化に向けて努めて参りました。大黒屋の強みである真贋鑑定、適切な値付査定に基づき交叉比率（在庫回転率×粗利率）を最大化する事で収益極大化を図るという当社グループの基本方針が、今般各店舗で培ったアナログ的な知見を基にそのデジタル化、即ちデータベースの整備、機械学習による商品区分の整理等への移行が完了しました。当社グループでは、今後アナログの知見を基に更に強化されたデジタル化のノウハウに基づく、在庫回転率、粗利益の極大化、「Dynamic Pricing」を確立する事でアナログ、デジタルの一元管理を図るとともにプラットフォームとしてのCtoB・BtoCマーケット強化の一翼に繋がることを確信しております。具体的には①真贋鑑定：大黒屋が長年にわたり培った真贋鑑定ノウハウはDynamic Pricingのために最も重要なのは商品属性データです。それぞれ属性により微妙な違いがあり、それらをデータとしてクレンジング（整理）することが最も重要であると考え、データとして有効に活用できるようにクレンジングしてきました。結果として、タイムリーな真贋鑑定サービスの他社へのAPI提供が可能なシステムを構築しました。②Dynamic Pricing：現在大黒屋はバックの場合在庫回転期間30日で買取販売してきており、タイムリーに商品価格等を需給状況に合わせて変動が可能となっております。当グループが今後提供する在庫適正化データベースに基づくDynamic Pricing戦略はデータのみではなく、そのデータは大黒屋の実店舗での長年にわたる蓄積、知識に基づきデータを整理統合したものであり、データがたんにあるだけではなく、また意味もなくデータを分析した結果ではなく、大黒屋社独自の知見に基づき、商品属性を補正し、値段を修正した事により、日々の買取販売で実用として使用されている動的価格戦略であり、これらは当に生きたデータです。今後、当グループでは国内外のプラットフォームやブランド関連会社等へAPI経由での提供を検討して参ります。③上記商品属性データ及びDynamic Pricingにより顧客ニーズを的確に掴む事により、顧客ニーズに沿った商品の提供が可能となります。これらをAPI経由に応じて他社への提供も検討していきたいと考えます。④上記を踏まえ、オンラインを活用したAPI経由買取販売を広く他社へ提供することを検討しております。

大黒屋では、昨年6月に今後のビジネス展開として、「テクノロジーとフィジカルとの一体化によるDX～DXのノウハウを活用したビジネスの展開～」を掲げ「5カ年事業計画」を策定し、現在更なる収益力の向上に向け取り組んでおります。

本プロジェクトは顧客のニーズを把握した当社グループの各店舗での買取販売員の能力をオンライン・オフライン上において高度化していくものです。更に当社グループの現場で働く中国人の販売買取スタッフを育成に努める等、当社グループの人材の多様性を活用して進めております。デジタル力をより活用する事で更に、アナログ事業が強化されていく事が重要であると考えております。これらは大黒屋の実店舗で培った知見に基づき、商品属性をクレンジング（整理）してきた事により、データを正規化してきています。結果として、実店舗の人材が顧客ニーズに基づいたそれぞれの店舗における顧客特性に沿った品揃えを可能にし、在庫回転期間30日を達成してきた知見をDX化及びAI化として使用出来るようにクレンジング（整理）しました。そのため、顧客ニーズに沿った形での商品のサイトでの新たな価値の提示（キュレーション）を達成できるシステムを構築しました。今後はこれらを他社向けにAPIで提供していく事を検討していきたいと考えております。

買取販売に関しても当社グループの方針の下、グローバル化に呼応し、COVID-19からいち早く経済が再生した中国での事業展開開始し、越境EC事業の拡大、越境EC強化のため中国大陸で主要なプロモーションとなっているライブ配信イベントを行い、COVID-19等の外部要因に向けて事業対応能力の強化に努めております。

国内においては、当社グループの根幹会社である大黒屋において、創業70有余年で培ったブランドとノウハウを基盤に全国で24店舗を展開しており、コロナ禍に於ける庶民の資金ニーズ及び換金ニーズに応えるべく、従来の庶民金融である質屋事業に合わせて、訪問買取及びオンライン買取のDX化を強化すべくサイトの改修に注力して参りました。

一方海外事業におきましては、COVID-19からいち早く経済回復を見せた中国市場の需要に迅速に対応すべく、当社グループでは前期、上海市に設立した上海黛庫商業有限公司（当社の100%子会社：以下、「上海黛庫」という。）を中心に今後の中国大陸での中古ブランド品販売市場拡大を見据え、当社グループが長年に亘って培ってきた中国に於ける知名度や真贋鑑定力を生かし、中国大陸での買取販売を強化しております。Alibaba Group Holding Limited（以下「アリババグループ」という。）が運営するオンラインプラットフォームkaolaでは既に当社グループの多数の商品が掲載され、順調に販売を伸ばしております。当社はTMALLグローバルでの越境EC販売を開始し、中国現地法人のマーケティング活動により、その他オンラインプラットフォームでも当社グループ商品の販売越境ECが更に強化されます。上記EC商品の販売力に合わせて、中国国内での買取販売に注力していく所存です。また、前期においては当社グループとアリババグループとの越境ECビジネスでの連携実績から上海黛庫が当社グループを代表して戦略的パートナーとして認定されましたが、今後もアリババグループ等との連携を強固なものとし、中国大陸において更に事業拡大を進めて参ります。その一環として、上海黛庫では昨年12月下旬にアリババグループの盒馬鮮生内に買取の第1号店として大黒屋高青路店を開設しました。現在は、上

海を中心に爆発的に広まったコロナ禍によるロックダウンの影響を受け在宅ワークを余儀なくされておりますが、中国国内の最大のイベント「6.18年中大促」や「11.11独身の日」に向け今後更に業容を拡大していく見込みです。また、昨年7月より全世界向け越境ECとしてのChrono24を大黒屋本部にて開始しております。かかるコロナ禍においても他社に先立ち中国での事業基盤を確立して来たことより、成長著しい同国でアリババグループから戦略的パートナーとして認定され、更に同グループの盒馬鮮生の上海の店舗に一号店を開店し、更に大黒屋の強みである買取・販売力に裏付けされたデジタルでの買取販売のためにシステムを構築する事でオンライン・オフライン上での買取・販売及び交差比率の最大化に努めて参ります。

当社の強みはコロナ禍において100%子会社の中国現地法人を設立した事で、当社グループのブランディング及びマーケティング戦略の一貫した活動を行うことが可能となり、越境EC、中国大陸に於ける買取販売を更に強化出来る事にあります。また、粗利益率及び在庫回転率の最大化を目的とし、限界収益の極大化を図ることを基本方針としております。今般、中古ブランド品の流通は越境ECを始め全世界的規模に拡大し、中古ブランド品事業の物品はその物流がグローバルに展開しております。その中であって、当社グループのビジネスモデルはCtoBの商品買取を基本とし、更にBtoCの商品販売を展開することにより、一般顧客より高く買取り、他の顧客に安く販売し新たな顧客の創造する事をビジネスの根幹にしております。

当社グループでは、同業他社に先駆けてリアルからネット化、グローバル化への展開を更に進行させ、ライブショッピングの促進、海外サイト、即ち中国、欧米等の今まで販売出来なかった地域で販売を開始しております。例えば、新規のサイトへの商品アップ時に1日1,000万円以上の売上を計上したサイトが複数あり、既に当社グループの努力の成果が出つつあり、これを取り込む事で今後の成長が期待できます。これは当社グループがグローバル化の強化を目標にネット及びリアルでの一元管理販売のシステムをいち早く強化してきた賜であり、また、ただ越境ECを展開するだけではなく、多様化の中で現地でのオペレーション及びマーケティングを増強する事により他社にはない「Daikokuya」ブランド力を強化して来た賜です。更に、新たなネット化の実現に向けて新宿ライブ館を昨年11月下旬にプレオープンし、旧正月明けの2月7日より正式に中国向けネット配信を中心に開始しております。

日本以外の国、特に中国等ではコロナ禍で富裕層が海外旅行、飲食等のお金を使えずその滞留資金がブランド品に流れており、その販売が伸びてきており、且つ一部のビンテージ商品の価格が急速に上がってきております。当社グループでは、その需要に答えるべく、中国を始めとして現地での買取販売を更に展開し、同国での認知力を更に高める事により、今後売上の伸張を図って参ります。

(売上高)

当社グループの当連結会計年度の売上高は、17,381百万円（前期比4,774百万円増、同37.9%増）となりました。その主な要因は以下の通りであります。

まず、当社グループの根幹会社である大黒屋においては、前年コロナ禍の影響から回復傾向が続き当連結会計年度の売上高は17,103百万円（前期比4,783百万円増、同38.8%増）となり大幅な増収となりました。なお、大黒屋の月次売上高は第4四半期以降のまん延防止下にあっても1月1,563百万円、2月1,348百万円、3月1,510百万円と前年同月比増加に転じております。

大黒屋における主な要因は外国人観光客の激減や相次ぐ緊急事態宣言下の外出自粛要請等のコロナ禍の影響を大きく受けた前年から比べ経済活動制限が緩和された結果、リアル店舗売上が回復、更にオンライン店舗での売上が増加したことにあります。リアル店舗商品売上高（リアル店舗による販売の事：以下「リアル」という。）は10,621百万円（前期比3,487百万円増、同48.9%増）となり、リアルの第4四半期の月次の売上高については1月1,007百万円、2月786百万円及び3月646百万円と大幅に回復しております。

ネット店舗商品売上高（インターネットによる店舗販売の事：以下「ネット」という。）については2,203百万円（前期比493百万円増、同28.8%増）となりました。また、本部商品売上高（古物業者市場等への販売の事）については、3,348百万円（前期比804百万円増、同31.6%増）となりました。

併営する質料収入においては、コロナ禍の影響化大口が減り小口顧客が増えた事から質料（貸付金利息）は785百万円（前期比31百万円減、同3.9%減）に留まりました。なお、質草預りに伴う営業貸付金残高は前期比187百万円増加している事から来期以降の質料アップが期待出来、更に質屋業はコロナ禍の影響下でも顧客の逼迫した金繰り要請に応える事業である事から、今後も引き続き強化して参ります。

また、中国関連として、新たに開始した越境EC、ライブショッピング等の売上が946百万円と順調に推移しており、またChrono24は442百万円と順調に増加しております。

(利益)

当社グループの営業利益は63百万円（前期比416百万円の改善）と大幅な増益となりましたが、その主な要因は以下の通りであります。

まず、大黒屋において売上総利益は3,510百万円（前期比480百万円増、同15.8%増）となりました。この要因は店舗商品売上総利益（リアル）が売上高の増加に伴い1,761百万円（前期比425百万円の増加、同31.8%増）となった上、店舗商品売上総利益（ネット）については346百万円（前期比133百万円の減少、同27.8%減）となり、本部商品売上高の売上総利益についても665百万円（前期比216百万円の増加、同48.0%増）となった事によります。また質料（貸付金利息）は785百万円（前期比31百万円の減少、同3.9%減）に留まりました。なお、質料収入はそのすべてが売上総利益となります。

大黒屋の販売費及び一般管理費につきましては、ポスト・コロナを見据え費用対効果の観点から広告宣伝効率を改善しながら広告投資を積極的に行った結果、3,091百万円（前期比16百万円増、同0.5%増）となりました。なお、大黒屋では、のれんを計上しているため、年間償却費541百万円を販売費及び一般管理費に含めておりますが、連結決算においては、のれん償却費を消去するため、当該金額を控除した金額で記載しております。以上の結果、大黒屋の営業利益は419百万円（前年同期比463百万円の増加）となりました。

当社グループの経常利益は、98百万円の経常損失（前期比614百万円の改善）となりました。これは営業損失が前期と比較して416百万円改善した事と銀行への支払手数料の減少（前年同期比179百万円）によるものです。

以上の結果、当社グループの税金等調整前当期純利益につきましては111百万円の損失（前期比660百万円の改善）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、292百万円の損失（前年同期比424百万円の改善）となりました。

なお、大黒屋において企業評価指標の一つであるEBITDAは477百万円（前年同期比444百万円の大幅増加）となりました。

さて、当社グループの属する古物売買業界におきましては、外国人観光客の激減によるインバウンド需要の低迷、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令された事による個人行動規制や営業規制の強化等のコロナロスの影響を受けその改善策を模索している現況下、当社グループでは、いち早く店舗販売から、グローバルなオムニチャネルを通じての販売システムの構築の強化に努めて参りました。

同時に係るコロナロスを回避すべく当社グループでは、プラットフォームや当社と近い顧客基盤の持つ企業と共同で、顧客に対して「モノ」の販売から買取までの一貫したサービスの提供ができるように「Reseller as Service」をモットーとしてこれら顧客基盤を持った企業に対してSDGsリサイクルビジネスや販売のみならず、買取ビジネスを促進するために大黒屋の永年に亘り培ったブランド品に関する真贋鑑定力、値付力及び商品とクロスした顧客分析のエンジンをバックエンドで提供していく事業を展開しお互いの業際の共栄を推進しております。

先に記載しました通り、当社グループでは中国においてかかるコンセプトの延長という観点から、アリババグループの盒馬鮮生内に買取の第1号店を出店し、将来的には中国各地に展開する盒馬鮮生の各店舗網を活用し同社のアプリを組み込んだ買取を推進していく予定です。

当社グループが、国内外において大黒屋が培った買取・販売スキームをバックエンドで提供し、商品区分やそれに付随した顧客分析情報等を提供する事により提携先企業においては、その過去において販売一辺倒であった顧客基盤を販売、買取、更に委託販売サービスへと展開する事により、より顧客とのコミュニケーションの密度が高くなるものを考えております。特に大黒屋の場合、在庫回転期間がバックでは30日以内で推移しており、「Dynamic Pricing」査定や真贋鑑定及び顧客分析の強み更にデータ分析システムが確立されており、従来の店舗で培った社員スタッフの知見に加え当社グループのグローバルCTOは米国シリコンバレーからEnablerを提供し、更に中国でもアリババグループにおける越境ECで高級品販売電子商取引のプラットフォームである魅力恵（MEI.com）の責任者であった人物を経営陣として迎え展開しており、彼らを介したデータ分析、AI分析等を加味した顧客分析及びCurationは非常に高いものであると考えます。

当社グループでは、今後とも国内外で「Reseller as Service」として中古品の買取・販売のエンジンを業務提携等により提供していく所存です。

セグメント別の業績の状況につきましては以下の通りであります。

イ. 質屋、古物売買業

当連結会計年度における質屋、古物売買業の売上高及び営業利益は、それぞれ17,104百万円（前期比4,784百万円の増、同38.8%増）、352百万円の営業利益（前期比417百万円の改善）となりました。その主な要因につきましては、業績の概況にて記載しましたように、大黒屋において売上高の大幅な増加により規模の利益生んだ事によるものです。

ロ. 電機事業

当連結会計年度における電機事業の売上高及び営業損失は、それぞれ277百万円（前期比9百万円の減少、同3.5%減）、63百万円（前期比0百万円の減少、同0.9%減）となりました。

電機事業においては、今なお電機業界全体において設備投資の抑制が続いている事もあり、最終ユーザーによる設備の新設工事や点検工事などは年々減少しているのが実情であります。また、資材（原材料）価格の上昇や後継者不足による小規模下請け業者の廃業など、より一層厳しい環境が続いており、当社の電機事業にも大きな影響を与えています。

このような状況の下、当社電機事業部門におきましては、適正な利益を確保するため常に販売価格の見直しを行うとともに、製造原価の上昇を抑えるべく仕入先の転換（新規仕入先の拡充等）、現行取引ユーザーとの協働体制の拡充等、さまざまな手法をとって利益率の確保を目指し改善を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度における、資産、負債及び純資産の状況は以下の通りであります。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,921百万円となり、前連結会計年度末に比べ583百万円の減少となりました。これは主に商品及び製品が703百万円減少、現金及び預金が40百万円増加、その他の流動資産が49百万円減少した一方で、営業貸付金が187百万円増加したことによるものであります。固定資産は、1,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円の減少となりました。

この結果、総資産は7,363百万円となり、前連結会計年度末に比べ744百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度における流動負債は4,589百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円の減少となりました。固定負債は1,298百万円となり前連結会計年度末に比べ393百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が400百万円減少した事によるものであります。

この結果、負債合計は、5,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ450百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、1,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ294百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は11.6%（前連結会計年度末は14.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、1,043百万円となり、前連結会計期間末から40百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、422百万円のキャッシュイン（前年同期は、398百万円のキャッシュアウト）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失111百万円に、売上債権の増加128百万円、たな卸資産の減少704百万円が影響を与えております。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6百万円（前年同期は、1百万円の取得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出32百万円及び差入保証金の差入による支出13百万円に対し、差入保証金の回収による収入5百万円が影響を与えております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、400百万円（前年同期は、400百万円の支出）となりました。これは、主に、長期借入金の返済400百万円に影響を与えております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年 3月期	平成31年 3月期	令和2年 3月期	令和3年 3月期	令和4年 3月期
自己資本比率（%）	28.3	29.9	20.6	14.4	11.6
時価ベースの自己資本比率（%）	45.3	26.4	23.9	60.6	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	-	10.7	7.3	-	12.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	1.9	4.7	-	3.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注5）平成30年3月期及び令和3年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの次期（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の見通しにつきましては次の通りです。

当社グループの基本方針は粗利益率及び在庫回転率の最大化を目的とし、市場環境に応じて適正在庫を管理し、適正価格で販売する事により限界収益の極大化を図ることにあります。その中であって、中古ブランド品の流通は越境ECを始め全世界的規模で拡大し、当社グループが展望していた通り、中古ブランド品事業の物品はその物流がグローバルに展開しております。当社グループではオフライン・オンライン及び国内外を一元として捉え、グループ全体での在庫回転率、粗利益及び交差比率を最大化するビジネスモデルを基本としての確且つ最適なタイミングでグローバル化、オンライン・オフラインでの店頭やネットでの需要に対し当社グループ販売員が夫々の顧客のニーズを把握し、買取状況を踏まえ、重層的に店舗網を結びつけると共に中国現地に於いて展開している当社グループの強みを最大限に活用し、在庫回転率極大化、粗利益極大化していくと同時にエンドユーザーの状況を的確に把握し、在庫調整により商品リスクを回避しつつ利益の極大化を図って参ります。

一方大黒屋では同業他社と違い、質屋業という庶民金融を提供している事により、不況下、コロナ禍にあっても安定的な質料収益を確保出来る事により小売り店舗の収益のボラティリティーを補完し、コロナ禍においても店舗及びオペレーションの期待収益率を抑え、安定的な経営基盤を有している事から、かかるコロナ下でも業界同業他社と比較して影響を最小限に留めて参りました。

今後の見通しにつきましては、欧米各国でワクチン接種の効果によりコロナ感染率が低下すると思料される一方、当社グループの今後の主力市場である中国ではコロナ感染によるロックダウンで人流が止まる等の影響があるものの、在宅に伴う各種イベントによるネット販売は大幅に増加しております。しかしながら、わが国においては、年初から緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発令され、更にその期限も延長される等、当業界においても、国内外の感染症拡大の動向や世界経済の変動の影響は依然として大きく、先行きについては当面予断を許さない状況が続くともと思料され、ウイズコロナ・アフターコロナ時代を見据えた持続可能な事業展開の確立が急務であると予想されます。

係る状況にあって当社グループでは、既にオフライン・オンラインでの買取販売のプラットフォームを構築しており、更に顧客ニーズに沿った買取販売システムを強化するため、当社グループの買取人及び販売員の“One to One CRMマーケティング”を強化していきます。

更に次期は、本年度より始まった「5カ年事業計画」に基づき、従来の大黒屋の強みである、顧客ニーズ及び質屋業で培ったKYC管理能力を強化し、同社独自のサブスクリプションビジネスモデルを提示いたします。同ビジネスは現況国内外で伸長しており、今後とも成長が期待出来る分野であると考えております。

また、従来より同業他社が展開しているにも関わらず、大黒屋が展開して来なかったBtoBオンラインオークション事業を新たに展開していきます。同社は業者間市場において売り買いの最大手であり、同社内に市場を構築する事で同社のビジネスの基本である、在庫回転率最小化による、中古ブランド品のマーケットメイキング業務を強化し、同社の強みである値付力・真贋力を更に強化出来るものと考えております。以上の通り、当社グループでは事業強化の為に①オンライン買取販売事業の拡大②訪問買取・訪問質預り事業による新たな顧客の発掘③庶民金融としての質屋事業の強化④上海黛庫商業有限公司による中国におけるアリババグループを始め、TikTokやREDでの現地マーケティング強化により、中古ブランド品越境EC販売、中国国内での買取販売事業を強化、を掲げ事業展開を行っており、次期においてもこの四本柱を強化拡大する事で新たな収益機会を見出します。更に、大黒屋の新たな事業として掲げるもコロナロスにより遅れている⑤高級バックのシェアリングサービス事業⑥BtoBオンラインオークション事業の実現に加え⑦大黒屋創業来75年で培った正確な真贋鑑定能力、過去の知見に起因するデータの蓄積及びそのDX化の結果として、当グループが構築した真贋鑑定システム、買取システム、Dynamic Pricing システム及びキュレーションシステム等の展開を奇貨として異業種との業務提携等を含め国内外のプラットフォームやブランド品関連企業へ提供していきます。

これらにより、増収・増益につなげて参ります。

以上の状況を踏まえ、次期の令和5年3月期（令和4年4月1日～令和5年3月31日）は次の通り見込んでおります。

令和5年3月期連結業績見通し（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

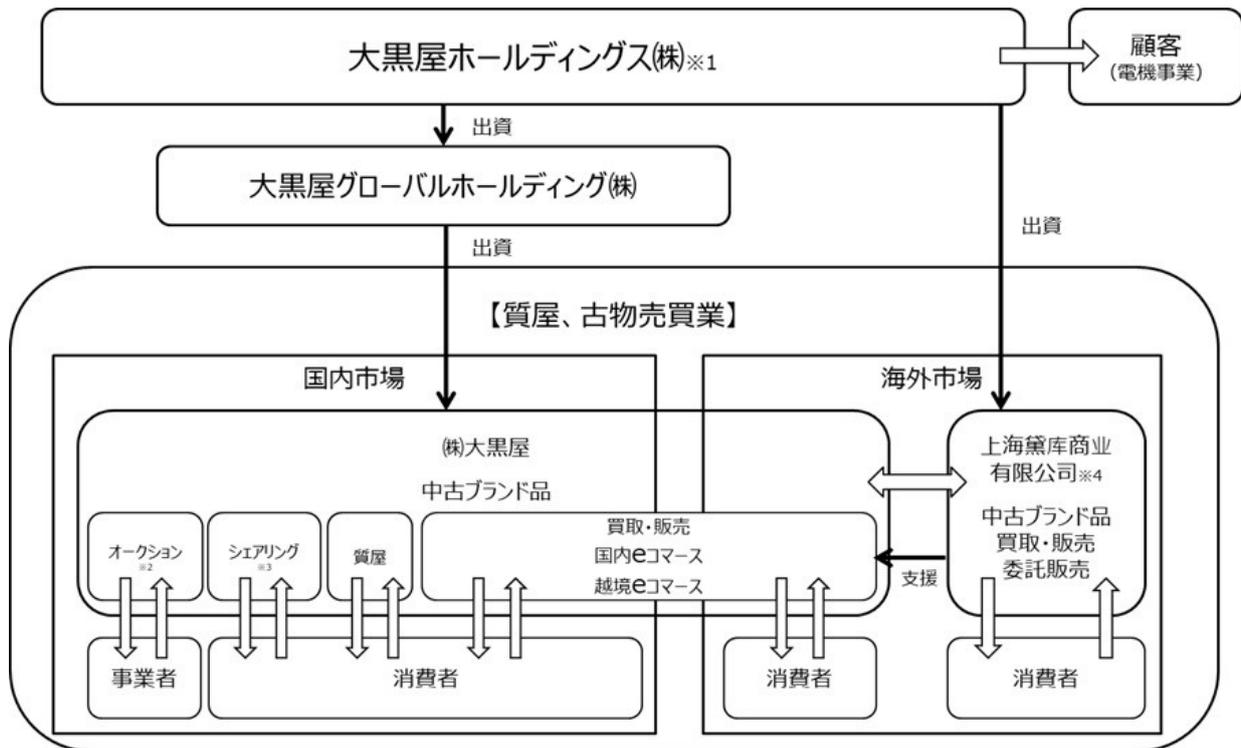
〔連結〕

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
第2四半期	9,550	217	169	△3
連結累計期間通期	19,780	801	705	237

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

事業系統図



※1 (株)エスピーオー及びオリオン・キャピタル・マネージメント(株)を含む

※2 BtoBオンラインオークション事業

※3 高級バッグのシェアリングサービス事業

※4 中国上海子会社 (令和3年3月8日開示)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び国内同業他社間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株式比率の推移及び国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について進めていく方針ではありますが、現時点では未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,003,890	1,043,934
受取手形及び売掛金	430,409	-
受取手形	-	39,702
売掛金	-	332,675
営業貸付金	1,615,208	1,802,445
商品及び製品	2,977,762	2,273,907
仕掛品	17,195	19,879
原材料及び貯蔵品	40,036	36,881
その他	422,969	373,204
貸倒引当金	△3,235	△1,434
流動資産合計	6,504,236	5,921,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	650,967	666,508
減価償却累計額	△484,431	△504,574
建物及び構築物(純額)	166,535	161,934
機械装置及び運搬具	134,873	129,483
減価償却累計額	△134,873	△129,483
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	708,590	704,801
減価償却累計額	△652,858	△660,452
工具、器具及び備品(純額)	55,731	44,349
土地	41,446	41,446
有形固定資産合計	263,714	247,729
無形固定資産		
のれん	424,450	390,494
その他	8,326	5,058
無形固定資産合計	432,777	395,552
投資その他の資産		
投資有価証券	80,164	34,213
退職給付に係る資産	1,348	5,741
差入保証金	674,896	672,735
繰延税金資産	149,355	85,118
その他	3,782	3,732
貸倒引当金	△2,640	△2,640
投資その他の資産合計	906,907	798,901
固定資産合計	1,603,398	1,442,183
資産合計	8,107,634	7,363,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,016	36,445
短期借入金	3,500,001	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	107,965	132,501
ポイント引当金	32,282	-
契約負債	-	44,196
その他	520,982	440,357
事業整理損失引当金	35,263	35,555
流動負債合計	4,645,513	4,589,056
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,200,000
退職給付に係る負債	15,948	17,387
役員退職慰労引当金	-	3,667
資産除去債務	16,000	16,000
その他	60,292	61,638
固定負債合計	1,692,241	1,298,692
負債合計	6,337,754	5,887,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,955,414	2,955,414
資本剰余金	1,003,601	1,003,601
利益剰余金	△1,792,516	△2,085,140
自己株式	△2,164	△2,185
株主資本合計	2,164,334	1,871,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,334	540
為替換算調整勘定	△993,464	△1,017,738
その他の包括利益累計額合計	△994,799	△1,017,198
新株予約権	24,586	24,586
非支配株主持分	575,759	596,551
純資産合計	1,769,880	1,475,630
負債純資産合計	8,107,634	7,363,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高	12,606,480	17,381,476
売上原価	9,480,591	13,779,439
売上総利益	3,125,888	3,602,036
販売費及び一般管理費	3,478,303	3,538,390
営業利益又は営業損失(△)	△352,414	63,646
営業外収益		
受取利息	4,276	1,457
受取配当金	756	851
受取手数料	4,807	14,095
受取保険金	17,504	258
為替差益	16,846	10,119
その他	9,108	4,571
営業外収益合計	53,299	31,353
営業外費用		
支払利息	140,345	125,823
支払手数料	245,766	66,274
持分法による投資損失	3,836	-
その他	23,380	948
営業外費用合計	413,328	193,046
経常損失(△)	△712,443	△98,046
特別利益		
為替換算調整勘定取崩益	-	13,079
特別利益合計	-	13,079
特別損失		
減損損失	11,117	7,945
固定資産除却損	0	1,272
和解金	9,500	18
事業整理損	37,905	16,878
為替換算調整勘定取崩損	147	-
特別損失合計	58,670	26,114
税金等調整前当期純損失(△)	△771,114	△111,082
法人税、住民税及び事業税	9,886	94,870
法人税等調整額	△41,792	64,676
法人税等合計	△31,906	159,546
当期純損失(△)	△739,207	△270,629
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△22,388	21,994
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△716,819	△292,623

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純損失(△)	△739,207	△270,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,058	2,054
為替換算調整勘定	△44,193	△12,575
持分法適用会社に対する持分相当額	5,067	△13,079
その他の包括利益合計	△33,068	△23,600
包括利益	△772,276	△294,229
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△746,603	△315,021
非支配株主に係る包括利益	△25,672	20,792

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,955,414	1,003,601	△1,075,697	△2,160	2,881,157
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,955,414	1,003,601	△1,075,697	△2,160	2,881,157
当期変動額					
自己株式の取得				△4	△4
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△716,819		△716,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△716,819	△4	△716,823
当期末残高	2,955,414	1,003,601	△1,792,516	△2,164	2,164,334

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△6,866	△958,149	△965,015	24,586	600,655	2,541,384
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△6,866	△958,149	△965,015	24,586	600,655	2,541,384
当期変動額						
自己株式の取得			-			△4
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-			△716,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,531	△35,315	△29,783	-	△24,895	△54,679
当期変動額合計	5,531	△35,315	△29,783	-	△24,895	△771,503
当期末残高	△1,334	△993,464	△994,799	24,586	575,759	1,769,880

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,955,414	1,003,601	△1,792,516	△2,164	2,164,334
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,955,414	1,003,601	△1,792,516	△2,164	2,164,334
当期変動額					
自己株式の取得				△20	△20
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△292,623		△292,623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△292,623	△20	△292,644
当期末残高	2,955,414	1,003,601	△2,085,140	△2,185	1,871,689

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△1,334	△993,464	△994,799	24,586	575,759	1,769,880
会計方針の変更による累積的影響額			-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,334	△993,464	△994,799	24,586	575,759	1,769,880
当期変動額						
自己株式の取得			-			△20
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			-			△292,623
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,875	△24,273	△22,398	-	20,792	△1,605
当期変動額合計	1,875	△24,273	△22,398	-	20,792	△294,250
当期末残高	540	△1,017,738	△1,017,197	24,586	596,551	1,475,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△771,114	△111,082
減価償却費	59,974	47,979
のれん償却額	33,956	33,956
持分法による投資損益(△は益)	3,836	-
減損損失	11,117	7,945
事業整理損	37,905	16,878
固定資産除却損	0	1,272
和解金	9,500	18
為替換算調整勘定取崩損益	147	△13,079
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,273	△1,801
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,535	1,438
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	3,667
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△11,452	-
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△14,681	△1,339
受取利息及び受取配当金	△5,032	△2,309
支払利息	140,345	125,823
支払手数料	245,066	66,274
為替差損益(△は益)	△18,269	△11,179
売上債権の増減額(△は増加)	303,232	△128,841
棚卸資産の増減額(△は増加)	△203,942	704,752
仕入債務の増減額(△は減少)	△28,823	△17,499
契約負債の増減額(△は減少)	-	11,913
その他の流動資産の増減額(△は増加)	266,799	24,244
その他の固定資産の増減額(△は増加)	12,698	7,652
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△40,376	△76,314
小計	35,151	690,370
利息及び配当金の受取額	772	897
利息の支払額	△152,888	△119,209
支払手数料の支払額	△238,819	△65,467
和解金の支払額	△1,500	△8,018
事業整理に係る支出	△37,091	△16,431
法人税等の還付額	4	-
法人税等の支払額	△3,969	△59,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	△398,340	422,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,198	△32,735
有形固定資産の除却による支出	-	△300
差入保証金の差入による支出	△1,197	△13,972
差入保証金の回収による収入	14,825	5,178
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
関係会社の清算による収入	-	48,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,572	6,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	-
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,900,000	△400,000
その他	△4	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400,004	△400,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,785	10,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△789,132	40,043
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,021	1,003,890
現金及び現金同等物の期末残高	1,003,890	1,043,934

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、清算終了によりBeijing XinBang Daikokuya Trading Corporation, Ltd. を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、売上に関して付与されるポイント引当金の計上がなくなります。売上に際してポイントを付与した場合には、売上金額を(a)財又はサービスを提供する義務と、(b)付与したポイントが将来利用されることで将来、財又はサービスを提供する義務に、独立販売価格の比率で配分することになります。この結果、(b)に配分された金額だけ従来よりも売上高が減少することになります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。なお、利益剰余金の当期首残高に影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」「売掛金」に区分掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「電機事業」、「質屋、古物売買業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

「電機事業」における製品は、産業用照明器具群、電機工事材群、制御機器群から構成されており、当社が設計・製造した製品は、代行店及び代理店を通じ、あるいはOEM製品、特定ユーザー向け製品として直接販売されております。

「質屋、古物売買業」では、支店を中心に、国内外の消費者等向けに質屋営業法に基づく質屋業及び古物営業法に基づく中古ブランド品（バッグ、時計、宝飾品）の買取と販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	287,129	12,319,350	12,606,480	-	12,606,480	-	12,606,480
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	287,129	12,319,350	12,606,480	-	12,606,480	-	12,606,480
セグメント利益 又は損失(△)	64,161	△64,381	△219	△42,949	△43,169	△309,245	△352,414
セグメント資産	176,465	7,681,606	7,858,071	87,582	7,945,653	161,981	8,107,634
その他の項目							
減価償却費	-	59,974	59,974	-	59,974	0	59,974
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,438	12,056	14,494	-	14,494	692	15,187

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,245千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額161,981千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

減価償却費の調整額0千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額692千円は、本社の工具、器具及び備品への投資であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高							
製商品販売	277,137	16,317,334	16,594,472	-	16,594,472	-	16,594,472
質料収益	-	785,203	785,203	-	785,203	-	785,203
その他	-	1,800	1,800	-	1,800	-	1,800
顧客との契約か ら生じる収益	277,137	17,104,338	17,381,476	-	17,381,476	-	17,381,476
外部顧客への売 上高	277,137	17,104,338	17,381,476	-	17,381,476	-	17,381,476
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	277,137	17,104,338	17,381,476	-	17,381,476	-	17,381,476
セグメント利益 又は損失(△)	63,607	352,800	416,407	△42,707	373,699	△310,053	63,646
セグメント資産	172,752	7,002,280	7,175,033	38,153	7,213,186	150,193	7,363,379
その他の項目							
減価償却費	-	47,979	47,979	-	47,979	0	47,979
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,954	29,599	35,554	-	35,554	1,990	37,544

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、不動産賃貸業及び金融事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△310,053千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額150,193千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
減価償却費の調整額0千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない当社の本社機能に係る減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,990千円は、本社の工具、器具及び備品への投資であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 売上高

(単位:千円)

日本	英国	合計
12,606,480	-	12,606,480

- (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	英国	合計
263,714	-	263,714

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省

略しております。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2,437	7,986	-	692	11,117

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,954	-	-	1,990	7,945

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	33,956	-	-	33,956
当期末残	-	424,450	-	-	424,450

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

(単位：千円)

	電機事業	質屋、 古物売買業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	33,956	-	-	33,956
当期末残	-	390,494	-	-	390,494

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	10円00銭	7円31銭
1株当たり当期純損失金額	6円13銭	2円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (千円)	716,819	292,623
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(千円)	716,819	292,623
普通株式の期中平均株式数(株)	116,971,284	116,971,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第15回新株予約権	第15回新株予約権

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (令和3年3月31日)	当連結会計年度末 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,769,880	1,475,630
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	600,346	621,137
(うち新株予約権(千円))	(24,586)	(24,586)
(うち非支配株主持分(千円))	(575,759)	(596,551)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,169,534	854,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	116,971,222	116,970,903

(重要な後発事象)

該当事項はありません。